

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,916	△22.6	6,728	26.7	6,084	23.0	4,388	27.3
2024年3月期	54,146	36.8	5,310	31.9	4,944	40.0	3,447	41.1

（注）包括利益 2025年3月期 4,572百万円（33.9%） 2024年3月期 3,413百万円（24.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	562.82	557.19	19.0	6.7	16.1
2024年3月期	443.29	441.20	17.7	8.0	9.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	105,777	25,173	23.8	3,189.41
2024年3月期	75,700	21,114	27.9	2,712.81

（参考）自己資本 2025年3月期 25,128百万円 2024年3月期 21,096百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△26,506	△123	22,931	8,936
2024年3月期	△26,652	△189	25,619	12,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00	777	22.6	4.0
2025年3月期	ー	0.00	ー	170.00	170.00	1,339	30.2	5.8
2026年3月期（予想）	ー	50.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）1. 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、100円から170円に変更しております。詳細については、本日（2025年4月28日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）及び配当方針の変更等に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日を基準日とする配当予想額は未定であります。
連結配当性向30%以上を目処として、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性等を総合的に勘案し決定する方針です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,600	49.3	8,200	21.9	7,000	15.1	4,800	9.4	609.24

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,878,800株	2024年3月期	7,776,800株
2025年3月期	74株	2024年3月期	74株
2025年3月期	7,797,553株	2024年3月期	7,776,768株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,891	△23.1	6,278	27.6	5,748	23.4	4,053	28.3
2024年3月期	53,178	36.3	4,919	28.3	4,656	35.9	3,159	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	519.78	514.58
2024年3月期	406.27	404.35

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	99,740		24,441		24.5		3,096.48
2024年3月期	69,497		20,717		29.8		2,661.82

（参考）自己資本 2025年3月期 24,396百万円 2024年3月期 20,700百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度（2025年3月期）においてJOL商品の航空機5機を販売しております。8機を販売した前事業年度（2024年3月期）と比較して売上高が減少しておりますが、利益についてはJOCO商品の販売金額が大きく伸長したことにより前事業年度と比較して増加しております。これにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、2025年4月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、投資家、パートナー、借り手（レシー）のみなさまに航空機・船舶等の価値ある優良資産を対象とした魅力あるオペレーティング・リース商品の組成及び販売を行い、「100年企業への挑戦」の経営理念のもと、みなさまの持続的な成長に貢献できるよう事業に取り組んでおります。

当連結会計年度における国内経済は、デフレ経済完全脱却に向けた経済対策の進捗により、個人消費や設備投資がけん引する形で、緩やかな回復基調が見られました。

一方、海外経済につきましては、米国トランプ政権の関税の引き上げによる世界経済への影響や米国景気後退への不安、中国経済の減速、世界的な物価上昇等、当社グループを取り巻く経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界におきましては、各国主要航空会社の収益は順調に回復し、コロナ禍前の水準を上回り、成長軌道に乗りつつあります。一方で、燃料価格は安定的に推移しているものの、サプライチェーン問題による新造機デリバリーの遅れ、人材確保や継続的な環境対策への取り組み等により様々な面のコストが上昇基調にあり、多くの経営課題に取り組む必要があります。

また、もうひとつの事業領域である海運業界におきましては、中東情勢の影響により、迂回ルートでの航行を選択せざるを得ない状況は継続しており、幅広い船種において影響が出ているほか、米国による各国に向けた追加関税の実施により海上輸送に大きな影響を与えることが今後予想されることから、今後の動向については引き続き注視していく必要があります。

このような環境の中、商品組成においては、船舶ファイナンス世界大手のBNPパリバ銀行等、有力なアレンジャーとの協業やSBI新生銀行グループとの協業により、優良海運会社向けの船舶JOLCO商品やUAEエアライン大手エミレーツ航空向けの航空機JOLCO商品、北米エアライン大手デルタ航空や欧州エアライン大手エールフランス航空向けのJOL商品の組成を行う等、投資家にとって魅力ある商品の拡充に注力してまいりました。

商品販売においては、JOLCO商品は、商品在庫の積み上げを行い、多様な商品を安定的に供給できる体制の構築に努め、期初計画を大きく上回る販売実績となりました。一方、JOL商品については、為替相場の変動幅が極めて大きく、当初の想定よりも円安に推移した影響を受け、投資家の意思決定に時間を要する状況が続きました。その結果、販売計画に遅れが生じ、当初予想を下回る販売実績となりました。

また、当社は投資家向けに販売する目的で組成するJOL商品及びJOLCO商品の組成について、商品仕入及び一時的な立替出資を行っておりますが、必要な事業資金の調達は短期の銀行借入を中心に行っており、今後の事業基盤拡大のためには資金調達が多様化及び安定化が財務戦略上の課題となります。なお、当連結会計年度においては、当該課題に向けた取り組みとして、2025年2月に当社として初の公募普通社債50億円を発行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高41,916百万円（前連結会計年度比22.6%減）、営業利益6,728百万円（同26.7%増）、経常利益6,084百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,388百万円（同27.3%増）となりました。

また、商品組成金額は317,597百万円（前連結会計年度比12.8%増）、商品出資金等販売金額は103,621百万円（同22.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は94,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,812百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,717百万円減少しましたが、前渡金が5,834百万円、販売用航空機等が25,488百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は11,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、減価償却により賃貸資産が659百万円減少しましたが、繰延税金資産が893百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は105,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,077百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は70,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,650百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が18,000百万円、コマーシャル・ペーパーが1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が8,130百万円、契約負債が1,441百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は9,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,632百万円減少いたしました。これは主に、社債が5,000百万円増加しましたが、長期借入金が8,632百万円（うち流動負債への振替により8,130百万円、返済により502百万円）減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は80,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,018百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は25,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,059百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,388百万円及び剰余金の配当777百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,717百万円減少し、8,936百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,506百万円の支出超過（前連結会計年度は26,652百万円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,065百万円及び減価償却費675百万円により資金が増加した一方で、前渡金の増加額5,834百万円、棚卸資産の増加額26,280百万円及び法人税等の支払額2,198百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の支出超過（前連結会計年度は189百万円の支出超過）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出60百万円及び関係会社出資金の払込による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,931百万円の収入超過（前連結会計年度は25,619百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出502百万円及び配当金の支払額776百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額18,000百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額1,000百万円及び社債の発行による収入4,973百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高62,600百万円（当連結会計年度比49.3%増）、営業利益8,200百万円（同21.9%増）、経常利益7,000百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円（同9.4%増）を予想しております。

JOLCO商品は十分な在庫水準を確保し投資家ニーズに応じた商品を提供、JOL商品は2025年3月期末において組成済みの商品を含めて拡販し、それぞれ販売金額の上積みをする事で、安定的且つ継続的な成長に向けて取り組んでまいります。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,653	8,936
営業未収入金	190	937
前渡金	611	6,446
商品出資金	50,985	51,778
販売用航空機等	—	25,488
その他	488	1,156
流動資産合計	64,930	94,742
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,171	7,511
貸貸資産合計	8,171	7,511
社用資産		
建物附属設備	59	56
工具、器具及び備品	3	3
社用資産合計	62	60
有形固定資産合計	8,233	7,571
無形固定資産		
のれん	257	204
ソフトウェア	37	52
無形固定資産合計	294	257
投資その他の資産		
関係会社株式	285	344
関係会社出資金	83	117
繰延税金資産	1,740	2,633
その他	132	109
投資その他の資産合計	2,241	3,205
固定資産合計	10,769	11,034
資産合計	75,700	105,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	32,999	51,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	502	8,632
未払金	216	377
未払法人税等	1,417	1,898
契約負債	3,518	4,960
賞与引当金	136	174
その他	365	763
流動負債合計	41,155	70,806
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	13,402	4,770
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13,430	9,798
負債合計	54,585	80,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032	1,150
資本剰余金	3,912	4,031
利益剰余金	16,179	19,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,123	24,971
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△26	156
その他の包括利益累計額合計	△26	156
新株予約権	17	44
純資産合計	21,114	25,173
負債純資産合計	75,700	105,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	54,146	41,916
売上原価	45,834	31,462
売上総利益	8,311	10,454
販売費及び一般管理費	3,001	3,725
営業利益	5,310	6,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	7
商品出資金売却益	163	438
為替差益	66	—
その他	1	1
営業外収益合計	232	447
営業外費用		
支払利息	483	877
支払手数料	113	155
社債発行費	—	26
為替差損	—	31
営業外費用合計	597	1,091
経常利益	4,944	6,084
特別損失		
固定資産除却損	17	—
関係会社株式評価損	17	18
関係会社出資金評価損	1	—
特別損失合計	35	18
税金等調整前当期純利益	4,909	6,065
法人税、住民税及び事業税	1,811	2,651
法人税等調整額	△349	△974
法人税等合計	1,461	1,676
当期純利益	3,447	4,388
親会社株主に帰属する当期純利益	3,447	4,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,447	4,388
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△33	183
その他の包括利益合計	△33	183
包括利益	3,413	4,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,413	4,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032	3,912	12,809	—	17,754
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,447		3,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,369	△0	3,369
当期末残高	1,032	3,912	16,179	△0	21,123

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	6	6	17	17,778
当期変動額				
剰余金の配当				△77
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,447
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△33	△33	—	△33
当期変動額合計	△33	△33	—	3,335
当期末残高	△26	△26	17	21,114

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032	3,912	16,179	△0	21,123
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	118	118			237
剰余金の配当			△777		△777
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,388		4,388
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	118	118	3,610	—	3,848
当期末残高	1,150	4,031	19,789	△0	24,971

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△26	△26	17	21,114
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				237
剰余金の配当				△777
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,388
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	183	183	27	210
当期変動額合計	183	183	27	4,059
当期末残高	156	156	44	25,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,909	6,065
減価償却費	676	675
のれん償却額	52	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	38
受取利息及び受取配当金	△0	△7
支払利息	483	877
固定資産除却損	17	—
営業債権の増減額 (△は増加)	150	△746
前渡金の増減額 (△は増加)	556	△5,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,217	△26,280
契約負債の増減額 (△は減少)	198	1,441
その他	△961	266
小計	△22,998	△23,452
利息及び配当金の受取額	0	7
利息の支払額	△443	△866
法人税等の支払額	△3,209	△2,198
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,652	△26,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△25
関係会社株式の取得による支出	△114	△60
関係会社出資金の払込による支出	△38	△34
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,199	18,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△502	△502
社債の発行による収入	—	4,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	229
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の発行による収入	—	6
配当金の支払額	△77	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,619	22,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,158	△3,717
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	12,653
現金及び現金同等物の期末残高	12,653	8,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これらによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,712.81円	3,189.41円
1株当たり当期純利益	443.29円	562.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	441.20円	557.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,447	4,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,447	4,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,776	7,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	36	78
(うち新株予約権(千株))	(36)	(78)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。